

この本は、学部2～3年生以上の学生を念頭に、政治経済学の全体像をわかりやすく示した教科書である。

一昔前と比べると、日本の大学でも政治経済学の講義科目はずいぶんと増えた。しかし、まだ多くの学生にとってはなじみが薄く、「難しそうだ」と考えられているようである。この本は、そうした学生を意識してつくられた。近年の研究動向を踏まえながらも、できるだけわかりやすく叙述するよう心がけた。政治学、経済学、社会科学一般に関心を持つ学生だけでなく、政治と経済の動きを体系的に把握したい社会人の方も含め、より多くの方々の手に取っていただけるよう願っている。

有斐閣からは、すでに新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子『比較政治経済学』（2004年、有斐閣アルマ）という教科書が出版されている。この本は評価が高く、これまで長く読み継がれてきた。ただし、同書の発刊以降も国内外で政治経済学は発展し、新しい学説が日々蓄積されている。北米やヨーロッパの大学では、政治経済学や比較政治経済学が確立した分野として広く教えられており、読むべき基本書も刷新されてきた。

本書では、新しい研究動向を踏まえつつ、古典や基本書にも目配りし、政治経済学の全体像をつかめるような教科書をめざした。発展的な内容も扱っているため、本書のタイトルからは「はじめての～」や「～の第一歩」といった修辭を外している。とはいえ、易しく読み進められるよう以下のような工夫を行った。

それぞれの章の冒頭では、内容のポイントを問い形式でまとめ、いくつかのキーワードを示している。本文を読み進めるうちに議論の道筋を見失ってしまったときには、この問いとキーワードに立ち返っていただきたい。本文では、基礎的な概念について説明を加え、参照すべき基本書も挙げた。各章では1つずつコラムを設け、本文では論じられなかった重要なトピックを取り上げている。より発展的な内容を学びたい方は、まずは読書案内にある本を手にとっていただきたい。1章ごとに3冊、その章のテーマを学ぼううえで欠かせない文献

を紹介している。さらに学びを深めたい方は、巻末の「引用・参考文献リスト」を活用していただきたい。

政治経済学の基本的な考え方は、序章で説明を行っている。その後は順番に読み進めてもかまわないが、各章は独立した内容であるため、関心のある章から読んでいただいてもかまわない。

本書の成り立ちについて触れておこう。本書は、専門の異なる4名による共同執筆の成果である。日本の財政・金融政策を専門とする上川、アメリカの大学院で政治経済学のトレーニングを受けた矢内、ヨーロッパの福祉国家を専門とする近藤、田中とバックグラウンドの異なる4名が集まった。全体の構成を話し合った後、序章を除いて3章ごとに一応の分担を決めた。ただし、各章の執筆を終えるたびに全員で内容を検討し、各章の構成、専門用語の訳語、引用文献に至るまで、細かく修正を重ねた。約3年間の執筆期間中、東京、大阪、高知で10回の検討会を開いた。専門分化の進む政治経済学の全体像を一冊の本にまとめることは予想していた以上に難しい作業だったが、何とか完成にたどり着けて、一同安堵している。

本書の完成にあたっては、多くの方々のお世話になった。とりわけ飯田健さん（同志社大学）、辻由希さん（東海大学）、稗田健志さん（大阪市立大学）には、ご多忙のなか、草稿の検討を快く引き受けていただき、有益なコメントを多数寄せてくださった。いくつかの章は、コメントをもとに大幅な改稿を行った。有斐閣編集部の方山義信さんと岩田拓也さんは、専門的な議論に傾きがちな執筆者たちに対し、読者の立場からの的確なアドバイスをくださった。お二人のサポートがなければ、本書の刊行はずっと先になっていたことだろう。

政治と経済の関係はどうあるべきか。この問いは今後も重要であり続けるはずである。グローバル化が進むにつれて、国家の役割をできるだけ小さくし、市場に多くを任せるべきだとする考え方が一時期広がったが、今後もそうあり続けるとはかぎらない。折しも、本書の発刊直前には感染症が世界的な広がりをみせ、国家の役割が見直されている。本書が読者の方々にとって、来る時代を見通すための一助となれば幸いである。

2020年7月

著者一同

# 目次

はしがき	i
著者紹介	iii

## CHAPTER 序

### 政治経済学とは何か 1

1 本書の課題	1
2 政治と経済	3
政治と経済の違い (3) 政治と経済の相互関係 (4)	
3 政治経済学の成り立ちと方法	5
現代の政治経済学はどのようにして生まれた? (5) 利益中心アプローチ (7) 制度中心アプローチ (7) アイディア中心アプローチ (9)	
4 本書の流れ	10

## CHAPTER 1

### 戦後の政治経済体制 13

1 本章の課題	13
2 自由放任主義はなぜ崩壊したか	14
19世紀の自由主義体制 (14) 自由主義体制の崩壊 (15)	
3 戦後政治経済体制の成立	17
ブレトンウッズ体制 (17) 埋め込まれた自由主義 (19) 生産性の政治 (20) ケインズ主義的福祉国家 (21) フォーディズム (22)	
4 戦後政治経済体制の変容	24
ブレトンウッズ体制の崩壊 (25) グローバル化の幕開け (26) ケインズ主義的福祉国家の変容 (26)	

Column ① チャップリンとフォーディズム 28

- 1 本章の課題 ..... 31
- 2 グローバル化とは何か ..... 34  
     グローバル化の諸側面 (34) 経済のグローバル化 (35) 国際化とグローバル化 (36)
- 3 グローバル化と国内政治 ..... 37  
     2つの立場 (37) 国家の収斂説 (38) 国家の分岐説 (39) 国内政治と党派性 (42)
- 4 グローバル・ガバナンスと民主主義 ..... 44  
     グローバル化とトリレンマ (44)

Column ② グローバル化は格差を拡大させるか? 46

- 1 本章の課題 ..... 49
- 2 労働中心アプローチ ..... 50  
     産業主義 (50) コーポラティズムと多元主義 (51) コーポラティズムと経済実績 (52) コーポラティズムの終焉? (55)
- 3 利用者中心アプローチ ..... 57  
     利用者への着目 (57) 資本主義の多様性論 (57) さまざまな類型化 (61) 資本主義の多様性論への批判 (62)

Column ③ 日本型資本主義をめぐる論争 63

- 1 本章の課題 ..... 67
- 2 福祉国家の類型論 ..... 69  
     資本主義経済, 民主主義, 社会権 (69) 福祉国家の収斂と分岐

(72) 脱商品化と社会的階層化 (73) 福祉国家の3類型 (74)

Column ④ 福祉国家の成り立ち 70

- 3 福祉国家類型論の展開 ..... 76  
第4類型の模索 (76) 新興民主主義国の福祉国家 (77) 福祉国家と脱家族化 (78) ジェンダー福祉国家論 (80) 福祉国家と資本主義類型 (81)
- 4 日本の福祉国家 ..... 82  
人生後半の福祉 (82) 雇用レジーム (83) 男性稼ぎ手型の生活保障 (84)

CHAPTER 5

福祉国家の政治経済学

87

- 1 本章の課題 ..... 87
- 2 福祉国家の政治経済学 ..... 88  
戦後福祉国家の段階論 (88) 産業主義理論 (90) 権力資源動員論 (91) 経路依存性 (92) アイディア・言説理論 (95) 党派性理論 (97) 政治制度論 (98)

Column ⑤ 手柄争いの政治、非難回避の政治 94

- 3 日本の福祉政治 ..... 100  
保守優位の福祉政治 (100) 脆弱な労働勢力 (101) アイディア・言説と政治制度 (102)

CHAPTER 6

福祉国家のゆくえ

105

- 1 本章の課題 ..... 105
- 2 福祉国家変容への圧力 ..... 106  
経済のグローバル化 (106) ポスト工業化と「新しい社会的リスク」 (107)
- 3 福祉国家改革の構想 ..... 109  
社会的投資 (109) ベーシック・インカム (111)
- 4 多元化する福祉 ..... 113  
新自由主義と福祉多元主義 (113) サードセクターと社会的企業

(114) 国家の「上」の福祉 (115)

Column 6 国際機関の福祉政策 116

- 5 移民と福祉国家 ..... 117  
福祉国家と国民国家 (117) 進歩主義のジレンマ (118) 福祉排  
外主義 (120)

CHAPTER  
**7**

**選挙と分配** 123

- 1 本章の課題 ..... 123  
分配政治とは何か (123) アカウンタビリティと分配 (124)
- 2 分配の方法—どのように分配するか ..... 126  
プログラムにもとづく分配政治 (127) プログラムにもとづか  
ない分配政治 (128)
- 3 分配の対象—誰に分配するか ..... 130  
コアカスイングか (130) コアモデル (131) スイングモデル  
(133) コアモデルとスイングモデルの統合 (134) 分配が投票先  
の決定以外に与える影響 (135) コアカスイングかに関する実証  
分析 (136)
- 4 票の買収と参加の買収 ..... 138

Column 7 日本における分配政治 140

CHAPTER  
**8**

**不平等と再分配** 143

- 1 本章の課題 ..... 143  
再分配とは何か (143) 民主制における再分配 (144)
- 2 再分配の政治経済モデル ..... 147  
中位投票者定理 (147) 中位投票者定理にもとづく再分配額の決  
定モデル (150) 再分配のパラドックス (152) 保険としての再  
分配 (154) POUM 仮説 (157) 不平等の構造と再分配 (157)
- 3 多次元の政策空間における再分配モデル ..... 158  
J. ローマーの2次元モデル (158) 社会的アイデンティティ均衡モ  
デル (159) 選挙制度と党派性 (161)

CHAPTER 9

経済成長と政治

165

- 1 本章の課題 ..... 165
- 2 経済格差と経済成長 ..... 166  
 拡大する経済格差 (166) 不平等は経済成長を促すか (168) 不平等が経済成長を妨げる (170) 再分配と経済成長 (171) 政治の不安定性と経済成長 (172) 教育・人的資本形成と経済成長 (173)
- 3 政治体制と経済成長 ..... 174  
 政治体制 (174) 所有権の保護と経済成長 (175) 投資・消費と経済成長 (176) リーダーの自律性と経済成長 (177) 資源配分の効率性と経済成長 (178) 民主制と経済成長 (178)

CHAPTER 10

財政政策の政治経済学

181

- 1 本章の課題 ..... 181
- 2 財政赤字の政治的要因 ..... 185  
 国による違い (185) 財政錯覚 (187) 政治的景気循環 (188) 党派的景気循環 (189) 戦略的債務操作 (189) 世代間・世代内での再分配 (191) 共有資源問題 (192) 政府の断片化・分極化 (192) 選挙制度と執政制度 (194) 中央銀行の独立性 (195) 予算編成過程と予算制度 (195)

- 3 日本の財政赤字 ..... 196  
 高度成長期の「小さな政府」(196) 財政と金融の一体性 (199) なぜ租税負担率は低いままなのか (201)

CHAPTER 11

金融政策の政治経済学

203

- 1 本章の課題 ..... 203

②	中央銀行の独立性	205
	中央銀行の役割と目的 (205) 中央銀行の独立性の必要性 (207)	
	中央銀行の独立性とインフレ率 (208)	

Column ① 日本銀行の独立性 210

③	中央銀行の独立性と経済パフォーマンス	211
	中央銀行の独立性と拒否権プレイヤー (211) 中央銀行の独立性と政権政党の党派性 (212) 中央銀行の独立性と賃金交渉制度 (214)	
④	バブル、デフレと中央銀行	217
	デフレと中央銀行 (217) バブルと中央銀行 (218)	

CHAPTER 12

コーポレート・ガバナンスの政治経済学 221

①	本章の課題	221
	誰のためのコーポレート・ガバナンスか (221) 本人・代理人論 (222) 経営者を規律づける5つの手段 (223)	
②	コーポレート・ガバナンス改革の政治的要因	224
	資本主義の多様性とコーポレート・ガバナンス (224) 金融の自由化・グローバル化と金融システムの変化 (226) 選挙制度 (226) 利益団体連合 (229) 党派性 (230) 経営者団体の権力と政治的関心の高まり (232)	

Column ② 金融システムのハイブリッド化 227

③	戦後日本のコーポレート・ガバナンス	233
	株式持ち合い (233) メインバンク制度 (234) 護送船団方式と金融自由化 (235) バブル経済の崩壊と株式持ち合いの崩壊 (236)	
④	日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の進展	237
	1990年代から2000年代にかけてのコーポレート・ガバナンス改革 (237) 2010年代のコーポレート・ガバナンス改革 (238)	

引用・参考文献	243
事項索引	265
人名索引	273

## 政治経済学とは何か

### QUESTIONS

- ① 政治と経済は何が異なり、どのように関係しているのだろうか。
- ② 政治経済学とはどのような学問だろうか。
- ③ 政治経済学ではどのような方法が用いられるのだろうか。

### KEYWORDS

政治経済学 私的財 公共財 集合行為問題 効率性と公平性 市場の失敗  
合理的選択アプローチ 制度中心アプローチ アイディア中心アプローチ

## 1 本書の課題

テレビや新聞で政治のニュースをみてみると、その多くが税制、経済成長、失業など経済の問題と深く関わっていることに気がつく。政治家たちは経済の指標に一喜一憂し、人々の生活を豊かにすると約束することもある。1990年代以降、国境を越えたモノ・サービス・カネのやりとりが活発になり、いわゆる「グローバル化」が進展すると（⇒グローバル化の定義は第2章）、各国の政治はますます市場の動きと密接に関わるようになった。中国、インドなどの新興

国が経済発展を遂げる一方で、先進国の一部では格差の拡大を背景として、保護主義や移民の排斥を唱えるポピュリズムが勢いを増している。国家はグローバル化にどう対応できるのか。どこまでが国家の役割で、どこまでを市場に委ねるべきなのか。これらの問いは今日ますます真剣に問われるようになっていく。

本書は、政治と経済、国家と市場の関係を扱う**政治経済学**を対象として、その基本的な考え方と新しい研究動向をわかりやすく紹介した教科書である。かつて政治と経済は別々に論じられることが多かった。たとえば日本の多くの大学では、政治学が法学部に、経済学が経済学部で置かれている。しかし現実の世界では、政治と経済の相互関係がますます重要になっている。政治経済学はこうした時代の要請を受けて、およそ1980年代から発展してきた新しい学問で、**新政治経済学**、**比較政治経済学**と呼ばれることもある（Gamble, 1995；Besley, 2004；新川ほか, 2004）。

政治経済学ではどのような問題が扱われるのだろうか。いくつか例を挙げてみよう。グローバル化とともに国家の役割は小さくなっていくのだろうか。先進国の資本主義、福祉国家のあり方は1つのモデルに収斂しているのだろうか。経済成長をもたらすのはどのような政策だろうか。なぜ不平等の大きな国と小さな国があるのだろうか。各国の財政政策や金融政策はどのように異なるのだろうか。各国の税制や分配のあり方を決める要因とは何か。企業統治（コーポレート・ガバナンス）のあり方は国によってどう異なるか。

本書の各章では、これらの問いを1つずつ取り上げていく。序章では、全体の導入として、政治経済学の基本的な考え方や概念について紹介しておこう。はじめに政治と経済の違い、その相互関係についてみる（第2節）。次に、政治経済学がどのような歴史をたどって成立したのかを簡単に振り返り、代表的な方法について説明する（第3節）。最後に本書の流れを概観しておこう（第4節）。

## ② 政治と経済

### 政治と経済の違い

政治と経済はどう異なり、どう関係しているのだろうか。両者の違いを説明するためによく持ち出されるのが、D. イーストンによる「政治」の定義である（イーストン、1976）。政治では、価値が**権威的に分配**される。たとえば国家が強制的に税を徴収して、貧しい人に福祉を提供するように、権力を持つ者の決定によって価値が分配される。一方経済では、価値が**水平的に分配**される。たとえばコンビニでパンを買う場面を考えてみよう。コンビニも顧客も、誰かに命令されたわけではなく、自分の意思でパンを売ったり、お金を払ってパンを買ったりしている。このように市場では、財やサービスが自由に生産され、貨幣を介した自発的な交換によって分配される。

ただし、以上の説明では政治と経済がどういう価値を対象とするのか、なぜ2つの分配形式があるのかよくわからない。もう少し説明を加えておこう。たとえばあなたがお金を払ってアイスクリームを買ったとしよう。お金を払っていない人はアイスクリームを手にはできないし、あなたがアイスクリームを食べれば他の人はそれを消費できない。世の中の大半の財は、こうした性質（専門的には排除性と競合性と呼ぶ）を持つ**私的財**である。私的財の場合、市場で需要と供給が調整されるとき、最も効率的に生産と分配が行われる。アイスクリームの作り手は、利益が最大になるように生産量と価格を調整するだろう。買い手は値段（とお腹の減り具合）をみて買うかどうかを決めるだろう。市場に任せれば、どちらも損をしない均衡点が自ずとみつかると考えられるのである（市場での需要・供給の調整については、マンキュー、2019などを参照）。

ところが、世の中には私的財と異なる性質を持つ財もある。たとえば、ある街の治安をどう守るかを考えてみよう。治安を守っているのは警察だから、警察がサービスの供給者だと考えられる。アイスクリームと違うところは、街の治安は住民の誰もが享受できるという点だ。もし警察が民間会社だったら、自

分はお金を払わずに、よい治安だけを享受しようとする住民も出てくるだろう。こうした人をフリーライダーと呼ぶ。フリーライダーを許してしまうと、ついには誰もお金を払わなくなり、警察が街からいなくなって治安が悪化してしまうかもしれない。

財の影響を受ける人を特定できなかつたり、消費しても簡単には減らないような性質を持つ財を、(準)公共財と呼ぶ。公共財には治安だけでなく、自然環境、道路、水道、知識などさまざまなものがある。これらの財は、市場に委ねるだけでは効率的な生産や分配ができず、「市場の失敗」が起こってしまう。たとえば環境が汚染されたり、道路に穴が開いたりしても、自分だけの物ではないから、誰も修復しないかもしれない。その結果、長期的にはすべての人が不利益をこうむることになる。

M. オルソンは、集団の規模が大きくなるとフリーライダーが増え、公共財がうまく供給されなくなってしまうと指摘した(オルソン, 1996)。お互いの監視が弱くなると、公共財を提供する負担を負うよりも、フリーライダーになったほうが、個人にとっては得だからである。個々人が自己の利益を追求した結果、公共財が提供されなくなり、すべての人に不利益がもたらされることを、**集合行為問題**と呼ぶ。規模の大きな社会では、集合行為問題が起こることは避けられない。そこで市場とは別に、何らかの強制力に支えられた制度が必要となる。たとえばすべての人から税を徴収したり、環境基準を設定して企業に守らせたりすることである。これらの制度を運用する主体が国家である。つまり集合行為問題を解決する1つの方法は、国家が強制力を用いて一律にルールを課し、公共的な財やサービスの分配を行うことである。

## 政治と経済の相互関係

このように経済と政治の違いは、提供する財の性質と分配形式の違いによってひとまず説明できる。実際、第2次世界大戦後になると、市場だけではうまく供給できない財やサービスが広く存在すると考えられるようになった。通信、航空、鉄道、電気、ガスなどが国有化されたり、国家が公共事業を行って人々の雇用を保障したりするようになった。先進国の経済は、公共部門が大きな比重を占める**混合経済**となっていた(⇒第1章)。

さらに国家が「市場の失敗」に対応するだけでなく、「公平性 (fairness)」を積極的に保障すべきだという考え方も広がった (スティグリッツ, 2003-2004)。たとえ財が効率的に生産・分配されたとしても, 人々の間に著しい不平等が存在するなら, その社会は公平とはいえない。国家は人々の生存権や社会権を保障し, 不平等を減らす役割も担うべきだと考えられるようになったのである。戦後の国家は社会保障にも大きな役割を果たす**福祉国家**となっていた (⇒第4章)。

およそ 1970 年代に至るまで, 国家の役割は拡大を続け, 経済と政治の相互関係は深まった。ところが先進国の経済が停滞する 1970 年代に入ると, 国家の拡大を批判する議論が現れる。私的財と公共財の線引き自体が論争の対象となり, 「市場の失敗」よりも, 肥大化した官僚機構や政府の恣意的な分配による非効率 (⇒第7章), つまり「**政府の失敗**」のほうが重大ではないか, という指摘もなされるようになった (ヤーギン=スタニスロー, 2001; Tanzi, 2014)。

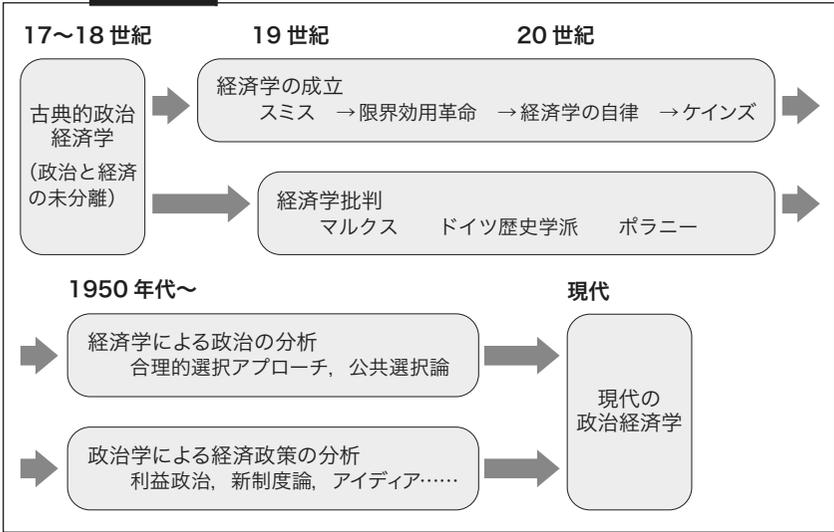
さらにグローバル化が進展する 1990 年代以降, 国家と市場の関係, それぞれの役割の線引きをめぐる, 激しい論争が繰り返られるようになる。政府はグローバル化に対応するため, 福祉改革, 規制緩和, 財政赤字の削減などさまざまな改革を迫られていく。こうした動きを背景として, 政治と経済の相互関係を考察する政治経済学が発展を遂げるようになったのである。

## 3 政治経済学の成り立ちと方法

### 現代の政治経済学はどのようにして生まれた?

政治経済学は他の学問とどういう関係にあるのだろうか。この点を理解するため, ごく簡単に歴史を振り返っておこう (Clift, 2014; Menz, 2017)。そもそも「政治経済学 (political economy)」とは, 17 世紀から 18 世紀にかけて, 民衆の福利向上を目的とした国家のさまざまな施策を対象とする学問だった。この時代には, 政治と経済の境界線ははっきりしていなかった。ところが A. スミスの『国富論』(1776 年) 以降, 市場は需要と供給を調整するメカニズムを内在

CHART 図0.1 政治経済学の流れ



させた自律的な秩序だと考えられるようになり、政府の市場への介入が批判されていく。19世紀後半から20世紀にかけて、「経済学 (economics)」が政治学から分離し、独立した学問として発展を遂げた (図0.1)。

同じ時代には、K. マルクスやドイツ歴史学派のように、経済学の自律化を批判する論者もいた。さらに1929年の世界恐慌を経て、経済学の内部でも、J. M. ケインズのように市場の自己調整メカニズムに懐疑的な論者が現れる。第2次世界大戦後になると、国家は雇用政策、景気対策、社会保障などを積極的に担うようになり、政治と経済の結びつきは強まった。

こうした状況を背景として、1950年代以降、現代の政治経済学につながる2つの潮流が現れる。1つは、経済学の手法を用いて政治現象を分析しようとする流れである (アロー, 2013; ダウンス, 1980; ブキャナン=タロック, 1979)。経済学の手法とは、個人や集団を自己利益の最大化を求める合理的なアクター (行為者) と想定し、アクター間の相互関係として社会や政治を分析するもので、合理的選択アプローチとも呼ばれる。この流れは公共選択論、社会的選択論として今日まで発展を遂げている (Weingast and Wittman eds., 2008)。

もう1つの流れが、経済に関わる政策の決定過程を政治学の手法で分析する研究である。政治学の手法では、アクター間の権力関係や協調関係による市場

メカニズム以外の利益調整が主題となる。1970年代以降に先進国の多くが経済不況に陥り、それへの対応が国によって異なっていたため、こうした研究が活性化した（ゴールドソープ, 1987; Katzenstein, 1985; Hall, 1986; Gourevitch, 1986）。この2つの流れが合流したところに現代の政治経済学が成立した。

以上のような歴史を反映して、政治経済学には1つの体系的な方法があるというよりも、複数の方法が並存している。具体的な活用例は各章でみていくとして、ここでは基本的な考え方を紹介しておこう。以下ではP. ホールの整理に従って、利益、制度、アイデアに着目する3つのアプローチに分けて説明する（Hall, 1997）。

### 利益中心アプローチ

第1は利益中心アプローチである。このアプローチでは、個人や集団などのアクターが、物理的な利益や権力の最大化を追求すると仮定し、アクター間の相互作用によって結果（政策）を説明しようとする。たとえば同じ業界の人々が利益団体を形成して政治に働きかけ、政策に影響を与えた過程（規制や補助金の導入など）を明らかにすることである。

そのなかでもよく用いられるのが、先に述べた合理的選択アプローチである。合理的選択アプローチでは、アクターの利益と戦略的相互作用がゲーム理論などを用いてモデル化され、モデルから導かれる予測が現実には当てはまるかが検証される。一例を挙げると、政治的景気循環論と呼ばれる理論では、政治家の最大の関心が選挙での再選とされる（⇒第10章）。政治家は選挙が近づくと、景気を良くするために財政政策や金融政策を動員すると仮定され、それが現実には当てはまるかが検討される（Nordhaus, 1975）。合理的選択アプローチでは、アクターを中心に置いて政治的決定を単純なモデル（場合によっては数式を用いたフォーマルモデル）へと還元し、より普遍的に現実には当てはまる理論をつくり上げることに関心を持つ（合理的選択アプローチを用いた政治学の教科書として、砂原ほか, 2015や浅古, 2018がある）。

### 制度中心アプローチ

ただし合理的選択アプローチに対しては、アクターの利益や選好をどのよう

に仮定するのか、アクターの戦略の「合理性」を規定する要因とは何か、という疑問も提起される。第2のアプローチは、**制度中心アプローチ**である（**新制度論**とも呼ばれる）。合理的選択アプローチのなかでも、アクターを取り巻く制度を考察の中心に据える立場は**合理的選択制度論**と呼ばれる。制度とは「ゲームがプレーされる仕方」を決める「公式のルール、非公式な規範」である（ノース、2016）。制度は、アクター同士の相互関係を規定する何らかの取り決めであり、アクターはこれらの制度のもとで利益を追求し、戦略を組み立てている。たとえば政治家が再選をめざすとしても、議会でどういう行動をとるのかは委員会制度や政策決定手続きによって異なる（Shepsle, 1979）。選挙区でどういう活動を行うのかも、選挙制度によって異なる。政策の違いをもたらすのは、アクターの戦略を規定する制度だとみなされるのである（河野、2002）。

これに対して、制度が形成された歴史的な文脈をより重視する立場は、**歴史的制度論**と呼ばれる（Thelen, 1999）。この立場では、ある制度のもとでアクターがどう行動するかよりも、制度がどのようにして成立したのか、それがアクターの選好にどういう影響を与え、どう政策決定を規定しているのかが重視される。したがって、一般的な理論モデルを構築するよりも、歴史的な経緯や決定プロセスを詳しく解明することがめざされる。

歴史的制度論の鍵となる概念が**経路依存性**（path dependence）である。経路依存とは、いったんある制度が（偶然的な要因によって）つくられると、その制度を前提にして他の制度がつくられたり、その制度の受益層が生まれたりして、制度変更に大きなコストがかかるようになることを指す（ピアソン、2010）。たとえば1980年代の英米では、新自由主義を掲げる政権が誕生し、福祉支出の大幅な削減が試みられた。ところがいったん福祉政策がつくられるとその受益層が生まれる。受益層は福祉給付の削減に強く抵抗するため、福祉削減は進まなかった（Pierson, 1994）。このように政治的な決定は、白紙の状態で行われるのではなく、すでにある制度の経路依存の影響を受け、その延長上で行われる。したがってグローバル化など共通の環境変化に対しても、各国で異なる政策が選択されると説明されるのである（新制度論を重視した政治学の教科書として建林ほか、2008がある）。

制度中心アプローチのなかには、制度と制度の組み合わせ、つまり**制度的補**

完性 (institutional complementarity) に着目する研究もある。制度的補完性とは、ある制度が存在することで別の制度の効率性が高まったり、その機能が強化されたりすることを指す (⇒第 3.5 章)。制度的補完性を重視すると、雇用、福祉、金融、教育などの制度の組み合わせは国ごとに異なり、その違いはグローバル化などの環境の変化に対しても、一定の持続性を持つと考えられる。こうした制度の組み合わせは**体制** (レジーム) と呼ばれる。政治経済学では、政治制度だけでなく労使関係、企業間関係、金融制度、教育制度、家族など、さまざまな公的・私的制度が考察の対象となる。レジームとは、これらの制度が相互補完的に組み合わせさり、安定した秩序となっている状態を指している。

レジームを重視する研究潮流では、**類型化**という手法がよく用いられる。類型化では、「いかなる要因によってある政策が選ばれるのか」という一般的な因果関係はあまり重視されない。むしろ「なぜ (グローバル化などの) 共通の環境変化に対して、異なる政策対応がなされるのか」という問いが探究される。さまざまな制度の組み合わせのなかに一定のパターンや規則性を探ることで、より限定された条件のもとでの、多様な因果関係を見出そうとするのである (因果的推論については、キングほか、2004、類型化についてはジョージ=ベネット、2013を参照)。

## アイディア中心アプローチ

制度中心アプローチは、制度のもたらす経路依存性を重視する。ただしこのアプローチは、制度の変化を説明する際に困難を抱えることになりやすい (ピータース、2007)。制度変化を説明するために近年発展してきたのが、第3の**アイディア中心アプローチ**である。

アイディアとは、個人や集団がもつ信念の体系を指す。アイディア中心アプローチは、文化論を用いるものからアクターの唱えた言説に着目するものまで幅広い。このアプローチが力を発揮するのは、既存の制度が機能不全に陥り、変革が要請されたときである。制度の正当性が失われ、状況が流動化すると、人々にとっても何が自分の利益になるのか自明でなくなる。こうした状況で、アイディアは現状の問題点を洗い出し、政治が取り組むべき課題を発見しやすくする (Béland, 2009)。さらに人々に新たな政策理念を示し、人々が自己利益

を確定する手助けをするという役割も果たす (Blyth, 2002 ; Hay, 2006)。

アイデアが政治過程に与える影響には2つの方向性が考えられる。1つは、政治家などが新たなアイデアを提示し、人々の支持を動員したり、政治的な連合を作り出したりすることである (Schmidt, 2002a ; 2002b)。もう1つは、専門家集団や市民グループで議論されたアイデアが、メディアなどを通じて政治家や官僚に影響を与えることである。既存の制度や政策が正当性を失ったとき、市民社会内で形成されたアイデアが政治アクターに影響を与え、新たな政策の枠組み (政策パラダイム) をつくり出すことがある (Hall, 1993)。

アイデア中心アプローチは「なぜある政策が選ばれたのか」という因果関係を明らかにするというよりも、合理的選択アプローチとは異なる形でアクター間の影響関係を考察し、制度変化の過程を解明することに強みを持つ。この意味で制度中心アプローチと対立するものではなく、それを補完するものといえるだろう。

## 4 本書の流れ

本書は以上の3つのアプローチを用いて、大きなテーマから個別の政策へとという流れで政治経済学の全体像を説明していく。

まず第1章から第3章では、レジーム論を用いて戦後先進国の政治経済体制の形成と変容をみる。第1章で20世紀の大きな流れをたどったのち、第2章ではグローバル化の国内政治への影響を、第3章では各国の資本主義の多様性を検討する。

第4章から第6章では、政治経済学の重要な対象である福祉国家の発展と変容を検討する。第4章ではレジーム論を用いて福祉国家の多様性について検討する。第5章では利益中心、制度中心、アイデア中心という3つのアプローチに基づいて、福祉国家に関する政治経済学の理論を概観する。第6章では制度中心およびアイデア中心アプローチを用いて、福祉国家の変容と今後のゆくえについて考察する。

第7章から第9章では、経済政策と分配政策について、合理的選択アプロ

ーチによる学説を中心に紹介する。第7章では政府による財の分配をアカウンタビリティという概念を使って説明する。第8章では各国の経済格差と再分配がなぜ異なるのかを検討する。第9章では、経済成長が政治によってどのように左右されるかを考える。

第10章から第12章は、重要な政策領域である財政政策、金融政策、コーポレート・ガバナンスという3つについて、利益中心および制度中心アプローチを用いつつ検討する。それぞれの政策について、先進国の比較研究に基づく近年までの学説を紹介したのち、それらが日本の事例にどの程度当てはまるのかを検討する。

なお本書では、国家を独立したアクターと考え、国際貿易や国際金融などを対象とする国際政治経済学は扱っていない。国際政治経済学についてはすでに優れた教科書が多くあるため、そちらを参照していただきたい（野林ほか、2007）。本書が主に対象とするのは、グローバル化などの共通の環境変化に対する各国の対応の違い、その国内要因を探る比較政治経済学である。



有斐閣 ストゥディア

YUHIKAKU

政治経済学——グローバル化時代の国家と市場

*Political Economy*

2020年9月10日 初版第1刷発行

著者	田中拓道 近藤正基 矢内勇生
発行者	江草貞治
発行所	株式会社 有斐閣

郵便番号 101-0051  
東京都千代田区神田神保町 2-17  
電話 (03) 3264-1315 [編集]  
(03) 3265-6811 [営業]  
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・株式会社理想社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2020, Takuji Tanaka, Masaki Kondo, Yuki Yanai, Ryunoshin Kamikawa.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15079-9

**JCOPY** 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。